

平成25年1月21日

各 位

株式会社 三井住友銀行

三井住友ファイナンス&リース株式会社に「SMB C環境配慮評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は、三井住友ファイナンス&リース株式会社（代表取締役社長：川村 嘉則）に対し、「SMB C環境配慮評価融資」を実施致しました。

「SMB C環境配慮評価融資」は、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：藤井 順輔）が作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況进行评估し、評価結果に応じた融資条件の設定を行うとともに、環境経営における今後の改善余地を、簡易診断のかたちで提供する融資商品です。

今回対象となった、三井住友ファイナンス&リース株式会社に対する環境配慮状況の評価結果は、「環境マネジメント」「環境ビジネスと環境コミュニケーション」「環境保全対策の取組みの状況」などの面で高い水準であると判断され、企業経営において良好な環境配慮を実施されているとの評価となりました。

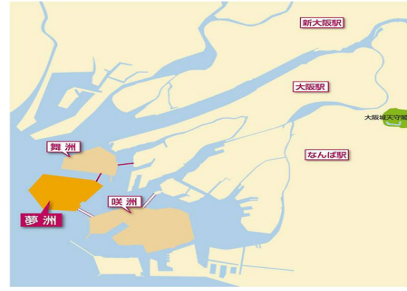
特に、①電気や紙の使用量について、具体的な削減目標を設定するとともに、毎年度の達成状況をホームページ上で公表されている点、②リース物件使用時に発生するCO₂排出量に見合う排出権を割り当てることにより、排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラルリース」など、環境ビジネスを積極的に推進されている点、③環境保全対策では、産業廃棄物処理委託業者の現地調査や改善指導により、適正な処理が行われていることを確認されている点等が高く評価されました。

なお、三井住友ファイナンス&リース株式会社は、今回の資金によって「大阪ひかりの森プロジェクト」（以下「本プロジェクト」という。）に伴うメガソーラー発電設備を調達致しました。本プロジェクトは、大阪市此花区夢洲の北港処分地における官民協働の企業参加型メガソーラー事業（発電規模：10メガワット、運転開始：平成25年10月）です。本プロジェクトでは、三井住友ファイナンス&リース株式会社と住友商事株式会社（代表取締役社長：中村邦晴）が開発した官民協働の新しい仕組み（SGS：Solar-power Group Share）により、複数の参加企業が、大阪市が提供する用地に、リースを活用してメガソーラーを設置します。廃棄物埋立処分場である北港処分地をメガソーラーによって有効活用することで、地域の循環型社会実現が期待されます。

三井住友銀行では、本業を通じ、環境配慮を進める企業の活動を支援して参ります。



【完成予想図】



【位置図】

以 上